

(陳受 30 第 1 号) 自治体病院に関する要望	
受理年月日	平成 30 年 5 月 10 日
陳 情 者	東京都千代田区平河町 2 の 4 の 2 全国自治体病院経営都市議会協議会 会長 天沼 久純
陳 情 の 要 旨	
<p>平成 30 年 5 月 9 日、東京都で開催した第 46 回全国自治体病院経営都市議会協議会定期総会において下記の事項につき満場一致で決議いたしましたので、光市議会において、特段の措置を講ぜられるよう強く要望いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>我々自治体病院を経営する都市の議会は、住民が安心して医療を受けられる環境の整備に全力を傾注しているところであるが、本格的な人口減少・超高齢化社会においても地域に必要とされる良質な医療を継続的に提供していくためには、自治体病院の経営基盤の安定化を推進するとともに、医師不足等の早期解消を図ることが不可欠である。</p> <p>よって、我々関係都市の議会は、ここに総力を結集し、国に対し、特に次の事項の実現について強く求めるものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 地域医療の中核を担う自治体病院の経営基盤の安定化のため、特に小児医療、救急医療、精神科医療、へき地医療、高度医療、周産期医療等に対し、財政措置の拡充強化を図ること。</li> <li>② 新しい専門医制度については、若手医師、女性医師が地方にバランスよく配置されるなど、医師の地域偏在、診療科偏在が是正されるよう、必要な支援を行うこと。</li> <li>③ 消費税率の引上げは、社会保障の安定財源を確保するための重要な改革であるが、医療機関の税負担が増大していることを踏まえ、自治体病院の経営に深刻な影響を与えないよう適切な措置を講じること。</li> <li>④ 自治体病院における医師・看護職員等の不足を解消するため、適切かつ万全の措置を講じること。</li> <li>⑤ 医師の地域偏在を解消するため、医師不足地域への一定期間勤務の義務付けや、地域枠で入学した学生等地域医療に従事する医師のキャリア形</li> </ol>	

成支援など、地域における医療提供体制を確保すること。

- ⑥ 医師の診療科偏在を解消するため、診療科ごとにバランスのとれた医師育成方策を確立すること。
- ⑦ 救急患者の受入不能という事態を防止するため、地域の現状を踏まえ、各種救急医療機関の受入能力の拡大など、救急医療体制の確保及び更なる充実を図ること。
- ⑧ 出産・育児等により離職している女性医師や看護職員の復職を促すため、院内保育所の整備や短時間勤務制の導入など、健康で安心して働き続けられる職場環境の更なる整備を促進すること。
- ⑨ 医師、看護職員の負担を軽減するため、勤務環境の改善はもとより、医師事務作業補助者の必要人員確保などのための財政措置を拡充すること。
- ⑩ 東日本大震災被災地の地域医療を確保していくため、引き続き被災地域の自治体病院に対し、全面的な支援措置を講じること。